



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月11日

上場取引所 東大

上場会社名 参天製薬株式会社

コード番号 4536 URL <http://www.santen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 黒川 明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 原田 哲

定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日 配当支払開始予定日 平成22年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月23日

TEL 06-6321-7007

平成22年6月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	110,594	8.8	29,640	91.3	29,862	87.4	18,722	84.9
21年3月期	101,618	△1.7	15,494	△23.9	15,935	△23.0	10,123	△20.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	220.10	219.85	14.3	18.8	26.8
21年3月期	119.08	118.97	8.0	10.4	15.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △564百万円 21年3月期 △679百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	166,878	137,603	82.3	1,614.08
21年3月期	151,012	125,368	82.9	1,472.32

(参考) 自己資本 22年3月期 137,342百万円 21年3月期 125,180百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	26,110	△829	△6,753	64,348
21年3月期	11,849	△5,619	△11,373	45,956

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	6,801	67.2	5.4
22年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	6,806	36.3	5.2
23年3月期 (予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		38.9	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	54,300	△8.2	13,800	△27.5	14,200	△24.8	9,400	△19.5	110.50
通期	108,500	△1.9	26,300	△11.3	27,000	△9.6	17,500	△6.5	205.72

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 86,992,503株 21年3月期 86,916,203株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,902,026株 21年3月期 1,893,769株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	100,528	7.2	28,677	82.2	29,000	72.2	17,947	48.9
21年3月期	93,803	△0.2	15,735	△23.8	16,844	△20.9	12,056	26.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	210.98	210.74
21年3月期	141.82	141.69

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	168,787	142,643	84.4	1,673.32
21年3月期	154,154	130,905	84.8	1,537.44

(参考) 自己資本 22年3月期 142,383百万円 21年3月期 130,717百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	48,300	△11.3	13,100	△28.7	13,500	△26.9	8,700	△23.2	102.27
通期	96,100	△4.4	24,800	△13.5	25,500	△12.1	16,000	△10.8	188.09

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいています。実際の業績は、事業環境変化、新薬の承認時期、為替レート変動、医薬品行政の動向など様々なリスク要因により大きく異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項については、8ページ「次期の見通し」をご参照ください。

## 目 次

<b>1 . 経営成績 .....</b>	<b>4</b>
( 1 ) 経営成績に関する分析.....	4
( 2 ) 財政状態に関する分析.....	9
( 3 ) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	10
<b>2 . 企業集団の状況.....</b>	<b>11</b>
<b>3 . 経営方針 .....</b>	<b>14</b>
<b>4 . 連結財務諸表 .....</b>	<b>15</b>
( 1 ) 連結貸借対照表.....	15
( 2 ) 連結損益計算書.....	17
( 3 ) 連結株主資本等変動計算書 .....	18
( 4 ) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	20
( 5 ) 継続企業の前提に関する注記.....	21
( 6 ) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	21
( 7 ) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	21
( 8 ) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	24
<b>5 . 個別財務諸表 .....</b>	<b>34</b>
( 1 ) 貸借対照表.....	34
( 2 ) 損益計算書.....	37
( 3 ) 株主資本等変動計算書.....	39
( 4 ) 継続企業の前提に関する注記.....	42
<b>6 . その他.....</b>	<b>43</b>
( 1 ) 役員の変動.....	43
( 2 ) 生産、受注及び販売の状況（連結） .....	44

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の概況

業績の状況

当期の国内医療用眼科薬市場は、緑内障治療剤や角膜疾患治療剤および網膜疾患治療剤の伸長により、前期と比べ拡大しました。一方、海外医療用眼科薬市場は、米国は縮小傾向となりましたが、欧州、アジアとともに総じて堅調に推移しました。国内一般用眼科薬市場は、爽快用目薬などが伸長したものの、全体では前期と比べ縮小しました。

このような状況下、当期の業績は、次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前期	当期	対前期増減率
売上高	101,618	110,594	8.8%
営業利益	15,494	29,640	91.3%
経常利益	15,935	29,862	87.4%
当期純利益	10,123	18,722	84.9%

売上の状況

販売部門別の売上高は、次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	国内		海外		合計	
	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率
医療用医薬品	82,694	0.5%	14,354	17.0%	97,049	2.7%
うち眼科薬	72,666	0.4%	14,201	17.1%	86,867	2.8%
うち抗リウマチ薬	9,772	1.4%	135	26.7%	9,907	1.7%
うちその他医薬品	255	8.1%	18	39.5%	273	11.2%
一般用医薬品	5,232	0.3%	18	179.9%	5,251	0.5%
医療機器	963	54.8%	-	-	963	54.8%
その他	694	36.5%	6,635	816.6%	7,329	494.7%
合計	89,586	1.1%	21,008	61.6%	110,594	8.8%

[医療用医薬品]

当期の医療用医薬品の売上高は、前期と比べ2.7%増加し970億4千9百万円となりました。

(眼科薬)

<国内>

医療施設ごとの潜在ニーズとその変化を的確に捉えた医薬情報提供などの普及促進活動を展開し、国内医療用眼科薬の売上高は、前期と比べ0.4%増加し726億6千6百万円となりました。

緑内障・高眼圧症の治療ニーズに合致した新製品「タプロス点眼液」は、順調に市場浸透した結果、売上高は、46億8千5百万円となりました。

角膜疾患治療剤領域では、ドライアイ（眼球乾燥症候群）などに伴う角結膜上皮障害の治療剤「ヒアレイン点眼液」が、患者さんのQOL（クオリティ・オブ・ライフ）を高める製品特性と、患者さんや医療現場におけるドライアイの疾患啓発活動などにより順調な伸びを示し、前期と比べ2.6%増加し190億1千8百万円となりました。

合成抗菌点眼剤領域では、市場の縮小と競合品の影響などにより、「クラビット点眼液」、「タリビッド点眼液」両剤合わせた売上高は、前期と比べ6.3%減少し129億6千6百万円となりました。

抗アレルギー点眼剤領域では、引き続き医薬情報提供活動に注力しましたが、スギ花粉の飛散が前年と比べ小規模であったことや競合の影響もあり、「リボスチン点眼液」の売上高は、前期と比べ24.9%減少し32億2千9百万円となりました。

< 海外 >

海外における医療用眼科薬の売上高は、円換算ベースで前期と比べ17.1%増加し142億1百万円となりました。欧州、中国を中心としたアジアにおいては、医薬情報提供などの普及促進活動に注力した結果、前期と比べ売上が増加しました。

( 抗リウマチ薬 )

抗リウマチ薬の売上高は、「リマチル錠」、「アザルフィジンEN錠」ならびに「メトレート錠2mg」は、関節リウマチ治療ガイドラインで強く推奨される製剤に位置付けられていることもあり、前期と比べ1.7%増加し99億7百万円となりました。

[ 一般用医薬品 ]

一般用医薬品の売上高は、目の疲れ・かすみ・爽快用の目薬の中で、「サンテメディカル10」や「サンテ40i」および「サンテFX Vプラス」を中心に販売促進に注力した結果、前期と比べほぼ横ばいの52億5千1百万円となりました。

[ 医療機器 ]

医療機器の売上高は、高屈折率のアクリル素材を光学部に用いたフォールダブル眼内レンズ「エタニティー」の普及促進活動に注力した結果、9億6千3百万円となりました。

[ その他 ]

ライセンス契約に基づく一時金収入などにより、73億2千9百万円となりました。

#### 売上原価、販管費及び一般管理費

売上原価は、前期と比べ3.4%減少し347億1千万円となりました。

販売費及び一般管理費については、前期と比べ7.8%減少し462億4千4百万円となり、このうち研究開発費は、141億2千3百万円となりました。

#### 営業利益

営業利益は、前期と比べ91.3%増加し296億4千万円となりました。これは、上述の売上増加に加えて、前期は、マキュサイト社とのライセンス契約締結に伴う一時金を費用計上したのに対し、当期は、ボシユロム社およびメルク社とのライセンス契約に伴う一時金収入などを売上計上したことなどによるものです。

売上高営業利益率は、前期の15.2%から26.8%へ上昇しました。

#### 営業外収益/費用

営業外収益は、前期と比べ41.1%減少し8億4千2百万円となりました。

営業外費用は、為替差損や持分法による投資損失の計上がありました。前期と比べ37.3%減少し6億2千万円となりました。

#### 経常利益

経常利益は、前期と比べ87.4%増加し298億6千2百万円となりました。売上高経常利益率は、前期の15.7%から27.0%へ上昇しました。

#### 特別利益/特別損失

特別利益は、7千4百万円となりました。

特別損失は、減損損失、投資有価証券評価損、投資有価証券売却損および持分法による投資損失などの計上があり、13億2千7百万円となりました。

#### 法人税等

法人税等は、98億8千7百万円となりました。税金等調整前当期純利益に対する法人税等の比率は、前期の36.0%から34.6%になりました。

#### 当期純利益

当期純利益は、前期と比べ84.9%増加し187億2千2百万円となりました。売上高当期純利益率は、前期の10.0%から16.9%となりました。1株当たり当期純利益(EPS)は、前期の119円08銭から220円10銭に、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前期の118円97銭から219円85銭になりました。

## その他の活動状況

### [研究開発]

参天製薬グループは、中長期的な成長の源泉として研究開発を重視しており、眼科薬を中心とした積極的な臨床開発活動を進めています。

緑内障・高眼圧症領域において、プロスタグランジン誘導体DE-085（一般名：タフルプロスト）は、平成20年12月より日本で販売中です。欧州では、平成20年6月のドイツに始まり、現在、10カ国で自社販売しています。アジアにおいては、平成22年3月に香港、次いで5月に韓国で発売し、中国では、第 相試験を実施中です。また、平成21年4月には、メルク社とのライセンス契約締結により、西欧（ドイツを除く）、北米、南米およびアフリカにおける販売権をメルク社に許諾しました。メルク社は平成21年9月よりイギリスおよびスペインでタフルプロストを販売しており、米国でも開発を継続しています。緑内障および高眼圧症を適応症とするROCK阻害剤のDE-104（一般名：未定）は、米国および日本での前期第 相試験の結果を踏まえ、より強い眼圧下降効果を目指して用量を増加した臨床試験（第 相 / 前期第 相試験）を米国にて追加実施中です。

角結膜疾患（ドライアイを含む）領域において、DE-089（一般名：ジクアホソルナトリウム）は、平成22年4月にドライアイ治療剤として日本での製造販売承認を取得し、現在、発売準備中です。中国においても第 相試験を実施中です。また、ドライアイを含む角結膜上皮障害を適応症とするDE-101（一般名：リボグリタゾン）は、米国および日本での前期第 相試験結果を踏まえ、日本で後期第 相試験を実施中です。米国では、高用量製剤を追加した臨床試験（第 相 / 第 相試験）を開始しました。また、遷延性角膜上皮欠損を適応症とするDE-105（一般名：未定）は、日本で第 相試験を実施中です。

網膜領域において、糖尿病黄斑浮腫を適応症とするDE-102（一般名：未定）は、患者さんを対象とした忍容性および有効性確認試験（第 相 / 前期第 相試験）を日本で実施中です。平成20年5月にマキュサイト社から日本を含むアジアでの眼科疾患を対象とした開発および販売実施権を取得したDE-109（一般名：シロリムス）は、滲出型加齢黄斑変性と糖尿病黄斑浮腫の患者さんを対象とした忍容性および有効性確認試験（第 相 / 前期第 相試験）を日本で実施中です。

外眼部感染症を適応症とするDE-108（一般名：レボフロキサシン（1.5%））は、日本において第 相試験を終了し、平成22年2月に製造販売承認を申請しました。

また、アレルギー性結膜炎を適応症とする選択的グルココルチコイド受容体作動薬DE-110（一般名：未定）は、第 相試験を米国で実施中です。

関節リウマチを適応症とするDE-098（一般名：未定）は、患者さんを対象とした忍容性および有効性確認試験（第 相 / 第 相試験）を欧州と日本で実施中です。

### [設備投資]

設備投資については、製造設備および研究開発用機器の更新などを行いました。当期の設備投資額は、リース契約分とあわせ、12億2千8百万円となりました。

これらの設備投資資金は、自己資金により充当しました。

( 2 ) 次期の見通し

次期の業績見通しは次のとおりです。

( 単位：百万円 )

	次期	対前期増減率
売上高	108,500	1.9%
営業利益	26,300	11.3%
経常利益	27,000	9.6%
当期純利益	17,500	6.5%

国内の医療用医薬品市場は、2010年4月実施の薬価改定の影響や、他社との競争激化などが予想されます。一方、海外の医療用眼科薬市場は、欧州・アジアは堅調に推移すると予想しています。一般用眼科薬市場では激しい競争が見込まれ、厳しい事業環境下で推移するものと予想されます。

このような状況の中、国内の医療用医薬品部門においては、医薬情報提供などの普及促進活動により競争力の強化を図ってまいります。米国においては、引き続き臨床開発・事業開発に注力します。欧州においては、マーケティング活動の一層の強化により競争力を向上させます。中国においては、製造・販売活動により、当社製品の一層の市場浸透を図ります。一般用医薬品部門においては、目の疲れ・かすみ・爽快用の目薬を中心に引き続き販売促進に注力します。

売上高

当期発生したライセンス契約に伴う一時金収入等が次期は発生しないことから、売上高は当期と比べ1.9%の減少を予想しています。国内医療用医薬品では、「タプロス点眼液」の市場浸透が進むものの、薬価改定の影響があり、売上高は、当期を下回ると見込んでいます。一方、欧州では、北欧・東欧・ロシア・ドイツを中心に当期と比べて売上高が増加し、アジアでは、主に中国・韓国で製品の着実な市場浸透を予想しています。一般用医薬品部門では、販売促進に注力し、当期とほぼ横ばいの売上高を見込んでいます。医療機器部門では、高屈折率のアクリル素材を光学部に用いたフォールダブル眼内レンズの「エタニティー」の拡販により、売上高の増加を見込んでいます。

利益面

売上高の減少により、営業利益は、当期に比べ11.3%減少し263億円となる見込みです。経常利益は、当期と比べ9.6%減少し270億円となる見込みです。当期純利益は、当期と比べ6.5%減少し175億円となる見込みです。



## 2. 財政状態に関する分析

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比べ158億6千6百万円増加し、1,668億7千8百万円となりました。現金及び預金の増加が主な要因です。

負債は、前連結会計年度末と比べ36億3千2百万円増加し、292億7千5百万円となりました。未払法人税等の増加が主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末と比べ122億3千5百万円増加し、1,376億3百万円となりました。利益剰余金の増加が主な要因です。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ0.6ポイント減少し、82.3%となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、261億1千万円の収入となりました。税金等調整前当期純利益は286億1千万円であり、減価償却費が34億2千1百万円、法人税等の支払が82億9千1百万円あったことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億2千9百万円の支出となりました。定期預金等の払戻による収入が19億3千7百万円となりましたが、定期預金等の預入による支出が22億3千6百万円、投資有価証券の取得による支出が10億2千7百万円あったことなどによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、67億5千3百万円の支出となりました。配当金の支払が68億3百万円あったことなどによります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比べ183億9千2百万円増加し、643億4千8百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
自己資本比率	78.9%	80.8%	81.1%	82.9%	82.3%
時価ベースの 自己資本比率	163.0%	165.3%	126.2%	154.3%	143.1%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	26.9%	36.4%	34.1%	5.5%	2.5%
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	218.7倍	164.3倍	163.6倍	165.5倍	558.1倍

(注) 自己資本比率：自己資本 / 資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

### 3. 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

#### (1) 利益分配に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付け、資本効率の向上、企業価値増大に寄与する研究開発投資や今後の成長戦略の展開に備えた内部留保等を考慮しつつ、業績に基づく適正な配当を実施してまいります。また、自己株式の取得・消却につきましても適宜検討してまいります。

とりわけ、株主の皆様への配当を継続的かつ安定的に行うために、配当性向と自己資本当期純利益率（ROE）を掛け合わせた数値である自己資本配当率（DOE）を配当指標として採用しています。当社としましては、配当による株主還元と資本効率の向上の両方を考慮しながら、2006-2010年度中期経営計画ではDOE 5%を目標としています。

なお、配当につきましては、引き続き株主総会で決定することとし、中間期末日、期末日を基準とした年2回の配当を継続します。

#### (2) 当期の配当

平成22年6月に開催予定の第98期定時株主総会での承認を条件に、期末配当金を1株当たり40円とさせて頂く予定です。すでに実施済みの中間配当金と合わせて、年間配当金は1株当たり80円となり、DOEは5.2%となります。

#### (3) 次期の配当

上記の利益分配に関する基本方針に基づき、次期の利益配当金は、中間配当1株当たり40円、期末配当1株当たり40円の年間80円を予定しています。

## 2. 企業集団の状況

参天製薬グループは、当社および子会社11社（期末現在）により構成されています。また、「医薬品の製造・販売を中心とする医薬品事業」を主な事業内容としており、その売上高の合計、営業利益および資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報は省略しています。

事業体制について、販売面では、医療用医薬品部門、一般用医薬品部門、医療機器部門、その他に区分され、生産、研究開発は全体としてそれぞれ一つの機能として組織されていますので、製販一体としての事業部門の組織化はありません。従って、販売面を主体として区分した事業部門等に関連付けて、グループ会社の位置付けと内容を示すと次のとおりです。

### （医療用医薬品部門）

国内においては、当社の生産物流本部が医療用医薬品を製造または仕入し、医薬事業部が全国の代理店を通じて販売を行っています。

海外においては、主に、サンテン・オイ（連結子会社）が製造・販売を行っています。

欧州においては、ドイツではサンテン・ゲーエムベーハー（連結子会社）が販売を、北欧の一部においては、サンテンファーマ・エービー（連結子会社）が販売支援を行っています。

また、アジアの一部の地域については、台湾参天製薬股份有限公司（連結子会社）が台湾市場にて、韓国参天製薬（株）（連結子会社）が韓国市場にて当社の製品を販売しています。中国においては、参天製薬（中国）有限公司（連結子会社）において、医療用医薬品の開発・製造・販売を行っています。

一方、サンテン・インク（連結子会社）は、北米における臨床試験、医薬学術情報に係る調査分析等を行っており、サンテン・オイおよびサンテン・ゲーエムベーハーは、欧州における臨床試験、医薬学術情報に係る調査分析等を実施しています。

### （一般用医薬品部門）

当社の生産物流本部が一般用医薬品を製造し、薬粧事業部が全国の代理店を通じて販売を行っています。

### （医療機器部門）

当社のサージカル事業部は、眼内レンズおよびその他の眼科関連医療機器の商品を輸入し、国内で販売を行っています。また、眼内レンズについては、主に、アドバンスド・ビジョン・サイエンス・インク（連結子会社）が開発・製造した眼内レンズの販売を行っています。

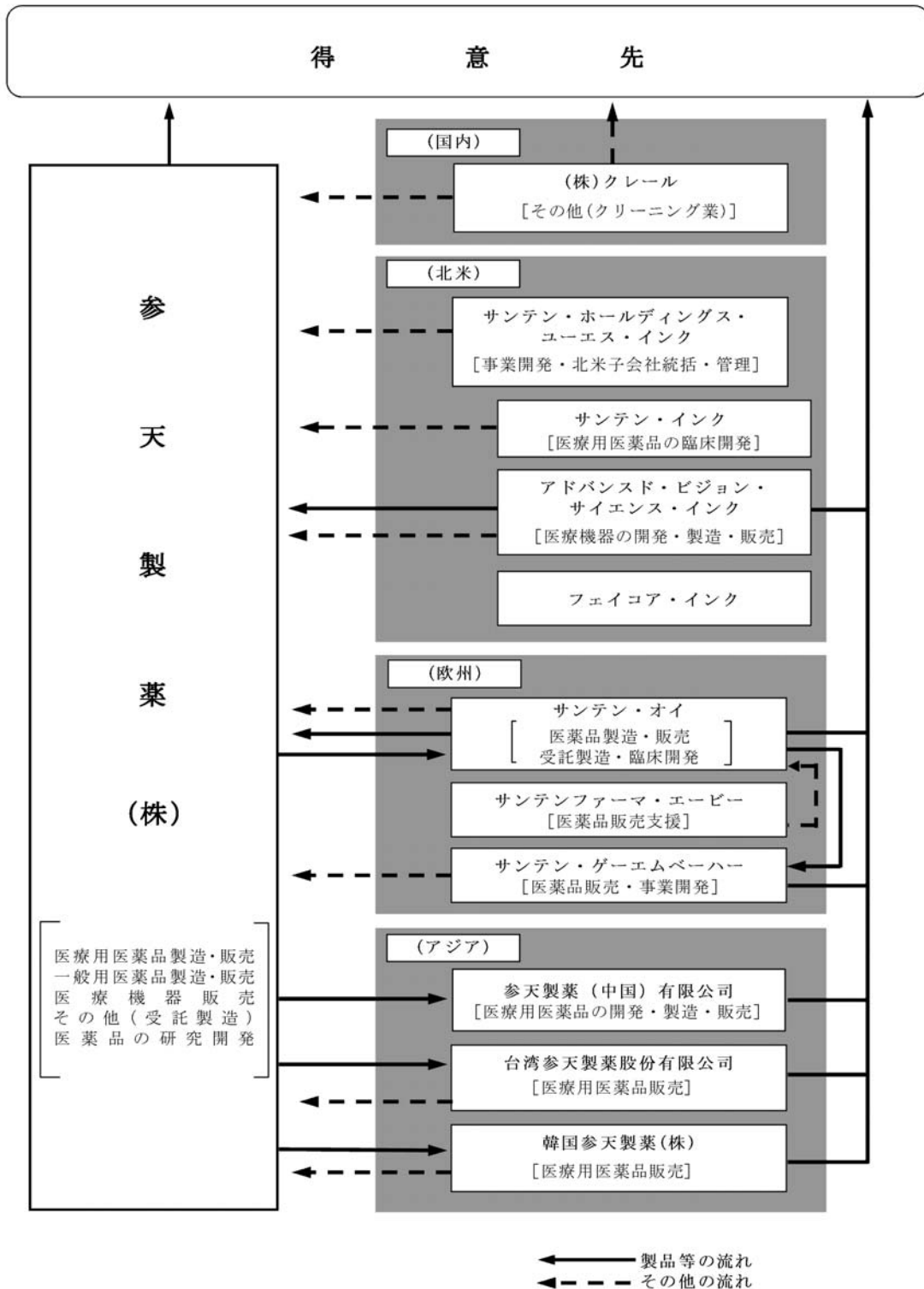
### （その他）

国内では、（株）クレール（連結子会社）は、無塵・無菌服のクリーニング業を行っています。

海外においては、サンテン・ホールディングス・ユーエス・インク（連結子会社）が、北米における医薬品の事業開発および北米子会社の管理・統括を行っています。

また、当社の生産物流本部、サンテン・オイの製造部門は、一部の医薬品の受託製造を行っています。

以上の事業系統図の概略は下記のとおりです。



【関係会社の状況】

平成22年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)クレール	滋賀県 犬上郡 多賀町	百万円 90	その他	100.0	当社が無塵・無菌服のクリーニングを委託しています。 役員の兼任 1名
サンテン・ホールディングス・ ユーエス・インク	アメリカ カリフォルニア州 ナバ	千アメリカドル 24,784	その他	100.0	当社が医薬品・医療機器の事業開発および北米子会社の統括・管理を委託しています。 役員の兼任 2名
サンテン・インク	アメリカ カリフォルニア州 ナバ	千アメリカドル 8,765	医療用医薬品	100.0 (100.0)	当社が医薬品の臨床開発および医薬学術情報に係る調査分析を委託しています。 役員の兼任 2名
アドバンスド・ビジョン・ サイエンス・インク	アメリカ カリフォルニア州 ゴレタ	千アメリカドル 10	医療機器	100.0 (100.0)	当社が医療機器を輸入しており、また当社が医療機器の研究開発を委託しています。 役員の兼任 2名
フェイコア・インク	アメリカ カリフォルニア州 サンルイスオビスポ	千アメリカドル 10	-	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
サンテン・オイ	フィンランド タンペレ市	千ユーロ 20,000	医療用医薬品	100.0	当社が医薬品の輸出入、医薬品等の臨床開発の委託および欧米での製造販売権を付与しています。 役員の兼任 2名
サンテンファーマ・エービー	スウェーデン ストックホルム	千スウェーデン クローナ 500	医療用医薬品	100.0	役員の兼任 1名
サンテン・ゲーエムベーハー	ドイツ ゲルマリンク	千ユーロ 25	医薬品	100.0	当社が医薬学術情報に係る調査分析を委託しています。 役員の兼任 1名
参天製薬(中国)有限公司	中国 江蘇省 蘇州市	百万円 3,300	医療用医薬品	100.0	当社が医薬品等を輸出し、また、医療用医薬品の中国での製造販売権を付与しています。 役員の兼任 1名
台湾参天製薬股份有限公司	台湾 台北市	千台湾ドル 42,000	医療用医薬品	100.0	当社が医薬品等を輸出しており、また当社が販売活動を委託しています。 役員の兼任 1名
韓国参天製薬(株)	韓国 ソウル市	千韓国ウォン 1,500,000	医療用医薬品	100.0	当社が医薬品等を輸出しており、また当社が販売活動を委託しています。 役員の兼任 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、販売面からみた事業部門等の名称を記載しています。

2 サンテン・ホールディングス・ユーエス・インク、サンテン・インク、サンテン・オイおよび参天製薬(中国)有限公司は特定子会社です。

3 「議決権の所有割合」欄の( )内は間接所有割合で内数です。

4 有価証券届出書および有価証券報告書を提出している子会社はありません。

5 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある子会社はありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

参天製薬グループは、社名の由来でもある「天機に参与する」を基本理念とし、目をはじめとする特定の専門分野に努力を傾注し、それによって参天ならではの知恵と組織的能力を培い、患者さんと患者さんを愛する人たちを中心として、社会への貢献を果たしてまいります。

#### (2) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

2006年度を起点とした10年後の2015年度に「世界の参天」を実現することを長期構想とし、2006年度から2010年度までをその第一ステップと位置付け、「成長のための準備および特定地域での成長」を目指します。

##### 【「2006-2010年度中期経営計画」における基本方針】

「世界の参天」に向けた新薬候補の準備と、強みが発揮できる地域での成長

##### 【基本方針実現のための4つの中期方針】

(1) グローバル戦略新薬候補を充実させる

(2) 日本をはじめ、北欧・東欧・ロシア、中国を中心に成長し、米国は臨床開発と事業開発に注力する

(3) 生産基盤を強化させる

(4) グローバルレベルで人材・組織を強化する

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

参天製薬グループは、営業利益、当期純利益、ならびに自己資本当期純利益率（ROE）を重要な経営指標と位置付けています。当期の営業利益は296億4千万円、当期純利益は187億2千2百万円、ROEは14.3%となりました。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	37,117	56,677
受取手形及び売掛金	36,011	35,268
有価証券	11,396	8,998
商品及び製品	10,235	11,210
仕掛品	75	425
原材料及び貯蔵品	1,924	1,987
繰延税金資産	1,941	2,166
その他	2,352	2,098
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	101,053	118,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,475	41,569
減価償却累計額及び減損損失累計額	25,611	26,946
建物及び構築物(純額)	15,864	14,622
機械装置及び運搬具	11,065	11,137
減価償却累計額及び減損損失累計額	8,633	9,142
機械装置及び運搬具(純額)	2,432	1,994
土地	8,678	8,418
リース資産	53	133
減価償却累計額及び減損損失累計額	13	35
リース資産(純額)	39	97
建設仮勘定	99	43
その他	10,585	10,862
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,034	9,464
その他(純額)	1,550	1,397
有形固定資産合計	28,664	26,574
無形固定資産		
ソフトウェア	1,355	1,158
その他	193	72
無形固定資産合計	1,549	1,231
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 11,818	<sup>1</sup> 12,239
繰延税金資産	6,409	6,702
その他	1,516	1,299
投資その他の資産合計	19,744	20,240
固定資産合計	49,959	48,046
資産合計	151,012	166,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,018	5,600
短期借入金	545	543
1年内返済予定の長期借入金	110	-
未払金	7,414	7,936
未払法人税等	4,163	6,618
賞与引当金	2,590	2,687
その他の引当金	69	81
その他	1,528	1,819
流動負債合計	22,439	25,286
固定負債		
リース債務	43	74
繰延税金負債	20	15
退職給付引当金	2,393	2,910
役員退職慰労引当金	505	456
その他	240	531
固定負債合計	3,203	3,988
負債合計	25,643	29,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,457	6,538
資本剰余金	7,152	7,233
利益剰余金	121,133	133,053
自己株式	4,934	4,958
株主資本合計	129,808	141,866
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	246	136
為替換算調整勘定	4,381	4,660
評価・換算差額等合計	4,628	4,524
新株予約権	188	260
純資産合計	125,368	137,603
負債純資産合計	151,012	166,878



(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	101,618	110,594
売上原価	35,947	34,710
売上総利益	65,671	75,884
販売費及び一般管理費	1, 2 50,177	1, 2 46,244
営業利益	15,494	29,640
営業外収益		
受取利息	139	43
受取配当金	409	374
生命保険配当金	-	128
為替差益	184	-
その他	696	296
営業外収益合計	1,430	842
営業外費用		
支払利息	65	52
為替差損	-	382
持分法による投資損失	679	106
その他	244	78
営業外費用合計	989	620
経常利益	15,935	29,862
特別利益		
投資有価証券売却益	-	74
国庫補助金	18	-
その他	-	0
特別利益合計	18	74
特別損失		
固定資産処分損	3 73	-
減損損失	-	4 397
投資有価証券売却損	37	197
投資有価証券評価損	-	253
施設利用権評価損	18	-
持分法による投資損失	-	5 457
その他	-	20
特別損失合計	129	1,327
税金等調整前当期純利益	15,823	28,610
法人税、住民税及び事業税	8,269	10,687
法人税等調整額	2,568	800
法人税等合計	5,700	9,887
当期純利益	10,123	18,722

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	6,418	6,457
当期変動額		
新株の発行	38	81
当期変動額合計	38	81
当期末残高	6,457	6,538
資本剰余金		
前期末残高	7,113	7,152
当期変動額		
新株の発行	38	81
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	38	81
当期末残高	7,152	7,233
利益剰余金		
前期末残高	117,786	121,133
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	209	-
当期変動額		
剰余金の配当	6,799	6,803
当期純利益	10,123	18,722
持分法の適用範囲の変動	186	-
当期変動額合計	3,137	11,919
当期末残高	121,133	133,053
自己株式		
前期末残高	4,920	4,934
当期変動額		
自己株式の取得	15	24
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	13	23
当期末残高	4,934	4,958
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	126,398	129,808
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	209	-
当期変動額		
新株の発行	77	163
剰余金の配当	6,799	6,803
当期純利益	10,123	18,722
自己株式の取得	15	24
自己株式の処分	1	0
持分法の適用範囲の変動	186	-
当期変動額合計	3,200	12,058
当期末残高	129,808	141,866

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,273	246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,520	383
当期変動額合計	2,520	383
当期末残高	246	136
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1,673	4,381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,707	279
当期変動額合計	2,707	279
当期末残高	4,381	4,660
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	600	4,628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,228	103
当期変動額合計	5,228	103
当期末残高	4,628	4,524
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	119	188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	72
当期変動額合計	68	72
当期末残高	188	260
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	127,118	125,368
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	209	-
当期変動額		
新株の発行	77	163
剰余金の配当	6,799	6,803
当期純利益	10,123	18,722
自己株式の取得	15	24
自己株式の処分	1	0
持分法の適用範囲の変動	186	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,159	175
当期変動額合計	1,959	12,234
当期末残高	125,368	137,603

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	15,823	28,610
減価償却費	4,209	3,421
減損損失	-	397
退職給付引当金の増減額(は減少)	553	517
受取利息及び受取配当金	548	417
支払利息	65	52
持分法による投資損益(は益)	679	564
売上債権の増減額(は増加)	916	698
たな卸資産の増減額(は増加)	1,334	1,438
仕入債務の増減額(は減少)	509	248
その他	759	1,872
小計	19,801	34,030
利息及び配当金の受取額	550	418
利息の支払額	71	46
法人税等の支払額	8,431	8,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,849	26,110
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	4,420	2,236
定期預金の払戻による収入	3,358	1,937
有価証券の取得による支出	-	3,599
有価証券の売却による収入	-	5,098
固定資産の取得による支出	2,953	1,314
固定資産の売却による収入	2	2
投資有価証券の取得による支出	2,080	1,027
投資有価証券の売却による収入	462	309
貸付けによる支出	300	49
貸付金の回収による収入	311	49
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,619	829
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	545	548
短期借入金の返済による支出	-	520
長期借入金の返済による支出	5,168	110
自己株式の取得による支出	15	24
配当金の支払額	6,798	6,803
その他	63	157
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,373	6,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	569	135
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,713	18,392
現金及び現金同等物の期首残高	51,669	45,956
現金及び現金同等物の期末残高	45,956	64,348

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載したものを除き、最近の有価証券報告書（平成21年6月24日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しています。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社12社のうち、11社を連結しています。連結している子会社名は「2.企業集団の状況 【関係会社の状況】」に記載のとおりです。 非連結子会社 1社（株式会社Argenes） 連結総資産、連結売上高、連結純損益（持分に見合う額）および連結利益剰余金（持分に見合う額）等に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用非連結子会社 持分法適用非連結子会社の変更 従来、持分法非適用の関連会社としていた株式会社Argenesについては、当連結会計年度から持分法適用会社としています。当連結会計年度における増資引受等により、当社の議決権割合が50%を超えたため当社の子会社となりましたが、連結総資産、連結売上高、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、連結の範囲には含めず、持分法適用非連結子会社としています。 変更後の持分法適用非連結子会社の数 1社（株式会社 Argenes）</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 全ての子会社（11社）を連結しています。子会社名は「2.企業集団の状況 【関係会社の状況】」に記載のとおりです。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用非連結子会社 持分法適用非連結子会社の変更 前連結会計年度において、持分法適用の非連結子会社であった株式会社Argenesについては、当連結会計年度に当社保有の全株式を売却し、非連結子会社に該当しなくなったため、持分法の適用範囲からも除外しています。 変更後の持分法適用非連結子会社の数 - 社</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>3 会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微です。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は240百万円増加し、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ223百万円、当期純利益は581百万円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微です。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ、9,387百万円、259百万円、1,685百万円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記していました「保険満期受取金」(当連結会計年度は110百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていました「生命保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10以上となったため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「生命保険配当金」は103百万円です。</li> <li>2 前連結会計年度において、区分掲記していました「固定資産処分損」および「施設利用権評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の「固定資産処分損」および「施設利用権評価損」は、それぞれ180百万円、2百万円です。</li> </ol>

( 8 ) 連結財務諸表に関する注記事項  
( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>投資有価証券(株式) 580百万円</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>投資有価証券(株式) 15百万円</p>
<p>2 当社は、取引金融機関5社とコミットメントライン(特定融資枠)契約を結んでいます。</p> <p>コミットメントライン(特定融資枠)契約の総額 16,000百万円</p> <p>借入実行残高 - 百万円</p>	<p>2 当社は、取引金融機関6社とコミットメントライン(特定融資枠)契約を結んでいます。</p> <p>コミットメントライン(特定融資枠)契約の総額 16,000百万円</p> <p>借入実行残高 - 百万円</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証 445百万円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証 279百万円</p>



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">7,987百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,444百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">955百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">18,457百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、18,457百万円です。</p> <p>3 固定資産処分損の主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>4</p>	給料及び手当	7,987百万円	賞与引当金繰入額	1,444百万円	退職給付費用	955百万円	役員退職慰労引当金繰入額	17百万円	研究開発費	18,457百万円	建物	20百万円	機械装置	33百万円	工具、器具及び備品	13百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">8,273百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,496百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,002百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">14,123百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、14,123百万円です。</p> <p>3</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、減損損失397百万円を特別損失に計上しています。 減損損失を認識した資産は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧社員寮用 不動産</td> <td>土地および 建物等</td> <td>京都府 木津川市</td> </tr> <tr> <td>旧物流用土地</td> <td>土地</td> <td>さいたま市 見沼区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>旧社員寮用不動産については、売却が予定されており、売却損の発生が見込まれたため、減損損失を認識しました。</p> <p>旧物流用土地については、今後の利用計画がなく、回収可能価額も著しく下落しているため、減損損失を認識しました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧社員寮用 不動産</td> <td>136</td> <td>139</td> <td>8</td> <td>284</td> </tr> <tr> <td>旧物流用 土地</td> <td>113</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>113</td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>旧社員寮用不動産については、正味売却価額を使用し、売却契約価額に基づき評価しています。</p> <p>旧物流用土地については、正味売却価額を使用し、処分可能価額に基づき評価しています。</p> <p>5 当連結会計年度において、持分法適用非連結子会社であった会社の株式に係るのれん相当額を含む減損処理に伴う損失です。</p>	給料及び手当	8,273百万円	賞与引当金繰入額	1,496百万円	退職給付費用	1,002百万円	役員退職慰労引当金繰入額	13百万円	研究開発費	14,123百万円	用途	種類	場所	旧社員寮用 不動産	土地および 建物等	京都府 木津川市	旧物流用土地	土地	さいたま市 見沼区	種類	土地	建物	その他	合計	旧社員寮用 不動産	136	139	8	284	旧物流用 土地	113	-	-	113
給料及び手当	7,987百万円																																																		
賞与引当金繰入額	1,444百万円																																																		
退職給付費用	955百万円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	17百万円																																																		
研究開発費	18,457百万円																																																		
建物	20百万円																																																		
機械装置	33百万円																																																		
工具、器具及び備品	13百万円																																																		
給料及び手当	8,273百万円																																																		
賞与引当金繰入額	1,496百万円																																																		
退職給付費用	1,002百万円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	13百万円																																																		
研究開発費	14,123百万円																																																		
用途	種類	場所																																																	
旧社員寮用 不動産	土地および 建物等	京都府 木津川市																																																	
旧物流用土地	土地	さいたま市 見沼区																																																	
種類	土地	建物	その他	合計																																															
旧社員寮用 不動産	136	139	8	284																																															
旧物流用 土地	113	-	-	113																																															
5																																																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	86,866	49	-	86,916

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

ストック・オプションの行使による増加 49千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,888,743	5,772	746	1,893,769

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取によるもので、減少は、単元未満株式の買増請求に応じたことによるものです。

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					188	
	合計					188	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,399	40.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	3,400	40.00	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,400	40.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	86,916	76	-	86,992

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

ストック・オプションの行使による増加 76千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,893,769	8,387	130	1,902,026

（変動事由の概要）

増加は、単元未満株式の買取によるもので、減少は、単元未満株式の買増請求に応じたことによるものです。

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					260	
	合計					260	

4 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,400	40.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	3,402	40.00	平成21年9月30日	平成21年11月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,403	40.00	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。
現金及び預金勘定 37,117 百万円	現金及び預金勘定 56,677 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等 1,057 百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金等 1,327 百万円
償還期間が3ヵ月以内の短期投資(有価証券) 9,896 百万円	償還期間が3ヵ月以内の短期投資(有価証券) 8,998 百万円
現金及び現金同等物 <u>45,956 百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>64,348 百万円</u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品の製造・販売を中心とする医薬品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品の製造・販売を中心とする医薬品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	91,405	9,452	761	101,618	-	101,618
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,422	1,838	2,878	7,139	(7,139)	-
計	93,827	11,290	3,639	108,757	(7,139)	101,618
営業費用	75,543	11,112	4,301	90,956	(4,832)	86,124
営業利益 (又は営業損失( ))	18,284	178	661	17,801	(2,306)	15,494
資産	138,094	10,016	5,387	153,499	(2,487)	151,012

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 欧州.....フィンランド、ドイツ、スウェーデン

(2) その他の地域.....アメリカ、中国、韓国、台湾

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,088百万円であり、その主なものは本社管理費等です。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、22,643百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)および長期投資資産(投資有価証券)です。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。

これにより、当連結会計年度の営業利益は、従来の方法によった場合に比べて、欧州では1百万円、その他の地域では238百万円多く計上されています。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	97,408	9,786	3,399	110,594	-	110,594
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,136	2,064	2,453	7,654	(7,654)	-
計	100,544	11,851	5,853	118,249	(7,654)	110,594
営業費用	69,552	11,092	5,397	86,042	(5,088)	80,954
営業利益 (又は営業損失( ))	30,991	759	456	32,207	(2,566)	29,640
資産	153,999	10,540	6,812	171,352	(4,474)	166,878

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 欧州.....フィンランド、ドイツ、スウェーデン

(2) その他の地域.....アメリカ、中国、韓国、台湾

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,461百万円であり、その主なものは本社管理費等です。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、21,228百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)および長期投資資産(投資有価証券)です。

c . 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	8,310	938	3,747	2	12,998
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	101,618
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.2	0.9	3.7	0.0	12.8

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 欧州.....フィンランド、ロシア、ドイツ、スウェーデン、ノルウェー

(2) 北米.....アメリカ

(3) アジア.....韓国、中国、ベトナム、台湾

(4) その他の地域.....オーストラリア他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	8,714	6,714	5,575	3	21,008
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	110,594
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.9	6.1	5.0	0.0	19.0

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 欧州.....フィンランド、ロシア、ドイツ、スウェーデン、ノルウェー

(2) 北米.....アメリカ

(3) アジア.....中国、韓国、ベトナム、台湾

(4) その他の地域.....オーストラリア他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,472円32銭	1株当たり純資産額	1,614円08銭
1株当たり当期純利益	119円08銭	1株当たり当期純利益	220円10銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	118円97銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	219円85銭

(注) 1 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	10,123	18,722
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,123	18,722
普通株式の期中平均株式数(千株)	85,011	85,065
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	77	97
(うち新株引受権(千株))	(7)	(8)
(うち新株予約権(千株))	(70)	(88)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	会社法第361条および第238条等の規定に基づく新株予約権363,700株および旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権45,200株です。	会社法第361条および第238条等の規定に基づく新株予約権99,300株です。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	125,368	137,603
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	188	260
(うち新株予約権(百万円))	(188)	(260)
普通株式に係る純資産額(百万円)	125,180	137,342
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	85,022	85,090



(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

[米国メルク社とのライセンス契約]

当社は、平成21年4月10日、米国のメルク社と、緑内障・高眼圧症治療薬タフルプロストに関するライセンス契約を締結しました。

当契約の内容は次のとおりです。

当社は、西欧(ドイツを除く)、北米、南米、アフリカにおける販売権をメルク社に許諾します。

当社は、東欧、北欧、ドイツおよび日本を含むアジア諸国の販売権を引き続き所有します。

当社は、本契約に基づき、契約一時金、マイルストーンおよび売上金額に応じたロイヤリティを受領します。

当社は、ドイツ、ポーランドについては、メルク社から販売促進支援を受けるとともに、メルク社が米国で承認を得た際には、米国での共同販売促進の権利を受けることも可能です。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者との取引、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,593	50,745
受取手形	451	765
売掛金	34,031	32,809
有価証券	11,396	8,998
商品及び製品	8,743	9,446
仕掛品	58	53
原材料及び貯蔵品	1,267	1,475
前渡金	603	494
前払費用	788	870
繰延税金資産	2,071	2,225
その他	1,918	1,328
貸倒引当金	0	0
<b>流動資産合計</b>	<b>93,921</b>	<b>109,214</b>
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,072	35,186
減価償却累計額及び減損損失累計額	22,521	23,646
建物(純額)	12,550	11,540
構築物	1,643	1,646
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,365	1,408
構築物(純額)	278	238
機械及び装置	8,354	8,451
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,019	7,380
機械及び装置(純額)	1,334	1,071
車両運搬具	92	92
減価償却累計額及び減損損失累計額	87	88
車両運搬具(純額)	4	3
工具、器具及び備品	9,205	9,372
減価償却累計額及び減損損失累計額	8,002	8,383
工具、器具及び備品(純額)	1,202	989
土地	8,442	8,193
リース資産	3	20
減価償却累計額及び減損損失累計額	0	2
リース資産(純額)	2	17
建設仮勘定	84	17
<b>有形固定資産合計</b>	<b>23,900</b>	<b>22,070</b>
無形固定資産		
特許権	0	0
商標権	111	7
ソフトウェア	1,174	960
その他	75	43
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,361</b>	<b>1,010</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	11,231	12,214
関係会社株式	14,951	13,521
出資金	1	1
関係会社出資金	2,947	3,747
長期前払費用	361	167
繰延税金資産	5,492	5,851
その他	1,033	989
投資損失引当金	1,049	-
投資その他の資産合計	34,969	36,491
<b>固定資産合計</b>	<b>60,232</b>	<b>59,572</b>
<b>資産合計</b>	<b>154,154</b>	<b>168,787</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	5,476	5,416
1年内返済予定の長期借入金	110	-
リース債務	-	4
未払金	7,560	7,727
未払費用	261	158
未払法人税等	4,134	6,599
未払消費税等	333	468
預り金	231	114
賞与引当金	2,217	2,244
返品調整引当金	69	81
その他	0	-
流動負債合計	20,395	22,814
<b>固定負債</b>		
リース債務	2	14
退職給付引当金	2,345	2,858
役員退職慰労引当金	505	456
その他	0	0
固定負債合計	2,852	3,329
<b>負債合計</b>	<b>23,248</b>	<b>26,144</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,457	6,538
資本剰余金		
資本準備金	7,151	7,233
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	0	0
資本剰余金合計	7,152	7,233
利益剰余金		
利益準備金	1,551	1,551
その他利益剰余金		
退職給与積立金	372	372
特別償却準備金	196	124
別途積立金	89,109	89,109
繰越利益剰余金	31,060	42,276
利益剰余金合計	122,288	133,432
自己株式	4,934	4,958
株主資本合計	130,963	142,246
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	246	136
評価・換算差額等合計	246	136
新株予約権	188	260
純資産合計	130,905	142,643
負債純資産合計	154,154	168,787

( 2 ) 損益計算書

( 単位：百万円 )

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	66,701	69,839
商品他売上高	27,101	30,688
売上高合計	93,803	100,528
<b>売上原価</b>		
商品及び製品期首たな卸高	7,711	8,226
当期商品仕入高	14,467	14,117
当期製品製造原価	18,251	16,580
合計	40,430	38,923
他勘定振替高	102	82
他勘定受入高	609	1,125
商品及び製品期末たな卸高	8,226	8,917
売上原価合計	32,711	31,050
売上総利益	61,091	69,477
返品調整引当金戻入額	5	-
返品調整引当金繰入額	-	12
差引売上総利益	61,097	69,465
販売費及び一般管理費	45,361	40,787
営業利益	15,735	28,677
<b>営業外収益</b>		
受取利息	18	8
有価証券利息	88	20
受取配当金	408	373
為替差益	239	-
生命保険配当金	-	128
その他	543	213
営業外収益合計	1,298	744
<b>営業外費用</b>		
支払利息	55	18
為替差損	-	375
投資事業組合運用損	97	-
その他	35	28
営業外費用合計	189	422
経常利益	16,844	29,000
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	74
関係会社株式投資損失引当金戻入額	1,169	-
その他	0	0
特別利益合計	1,169	74

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	36	-
減損損失	-	397
投資有価証券売却損	37	197
投資有価証券評価損	-	253
関係会社株式売却損	-	380
施設利用権評価損	18	-
その他	-	19
特別損失合計	92	1,248
税引前当期純利益	17,922	27,826
法人税、住民税及び事業税	8,250	10,652
法人税等調整額	2,385	773
法人税等合計	5,865	9,879
当期純利益	12,056	17,947

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,418	6,457
当期変動額		
新株の発行	38	81
当期変動額合計	38	81
当期末残高	6,457	6,538
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	7,113	7,151
当期変動額		
新株の発行	38	81
当期変動額合計	38	81
当期末残高	7,151	7,233
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	7,113	7,152
当期変動額		
新株の発行	38	81
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	38	81
当期末残高	7,152	7,233
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,551	1,551
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,551	1,551
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>退職給与積立金</b>		
前期末残高	372	372
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	372	372
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	192	196
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	62	72
特別償却準備金の積立	66	-
当期変動額合計	3	72
当期末残高	196	124

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	89,109	89,109
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	89,109	89,109
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	25,806	31,060
当期変動額		
剰余金の配当	6,799	6,803
特別償却準備金の取崩	62	72
特別償却準備金の積立	66	-
当期純利益	12,056	17,947
当期変動額合計	5,253	11,216
当期末残高	31,060	42,276
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	117,032	122,288
当期変動額		
剰余金の配当	6,799	6,803
当期純利益	12,056	17,947
当期変動額合計	5,256	11,143
当期末残高	122,288	133,432
<b>自己株式</b>		
前期末残高	4,920	4,934
当期変動額		
自己株式の取得	15	24
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	13	23
当期末残高	4,934	4,958
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	125,643	130,963
当期変動額		
新株の発行	77	163
剰余金の配当	6,799	6,803
当期純利益	12,056	17,947
自己株式の取得	15	24
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	5,320	11,283
当期末残高	130,963	142,246



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,273	246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,520	383
当期変動額合計	2,520	383
当期末残高	246	136
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,273	246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,520	383
当期変動額合計	2,520	383
当期末残高	246	136
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	119	188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	72
当期変動額合計	68	72
当期末残高	188	260
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	128,037	130,905
当期変動額		
新株の発行	77	163
剰余金の配当	6,799	6,803
当期純利益	12,056	17,947
自己株式の取得	15	24
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,452	455
当期変動額合計	2,868	11,738
当期末残高	130,905	142,643

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

(1) 役員の異動(平成22年6月23日予定)

### 1. 代表取締役の異動

退任予定

もりた たかかず  
取締役相談役 森田 隆和  
(現 代表取締役会長)

### 2. その他の役員の異動

新任取締役候補

該当事項はありません。

退任予定取締役

該当事項はありません。

新任監査役候補

のうつか よしひろ  
(常 勤) 監査役 納塚 善宏  
(現 執行役員 社会・環境担当)

退任予定監査役

みずもと ゆきのり  
(常 勤) 監査役 水本 幸儀

(2) 生産、受注及び販売の状況(連結)

1. 生産実績及び商品仕入実績

生産実績

(単位: 百万円)

事業部門	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	増 減
医療用医薬品	79,881	80,712	831
一般用医薬品	9,427	9,368	59
医療機器	2,495	1,475	1,020
その他	1,056	1,105	49
合計	92,860	92,661	199

(注) 金額は売価換算値で表示しています。

商品仕入実績

(単位: 百万円)

事業部門	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	増 減
医療用医薬品	14,236	14,118	118
医療機器	189	96	93
その他	19	27	8
合計	14,445	14,242	203

(注) 金額は仕入価格で表示しています。

2. 受注状況

当社は販売計画、在庫状況を基礎として生産計画を立案し、これによって生産を行っていますので、該当事項はありません。

3. 販売実績

(単位: 百万円)

事業部門	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	増 減
医療用医薬品	94,538	97,049	2,511
[うち眼科薬]	[ 84,488 ]	[ 86,867 ]	[ 2,379 ]
[うち抗リウマチ薬]	[ 9,741 ]	[ 9,907 ]	[ 166 ]
[うちその他の医薬品]	[ 308 ]	[ 273 ]	[ 35 ]
一般用医薬品	5,225	5,251	26
医療機器	622	963	341
その他	1,232	7,329	6,097
合計	101,618	110,594	8,976

(注) セグメント間の取引については相殺消去しています。